



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL <https://www.nfield.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL) 06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,029	11.0	124	△42.1	126	△38.2	23	△54.9
2018年12月期第2四半期	4,532	20.9	215	44.0	204	35.7	51	7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	1.79	—
2018年12月期第2四半期	3.95	3.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,316	1,995	60.2
2018年12月期	3,258	2,136	65.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,994百万円 2018年12月期 2,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.8	430	△17.9	430	△16.3	180	△24.4	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	13,210,000株	2018年12月期	13,210,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	323,828株	2018年12月期	217,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	12,911,322株	2018年12月期 2 Q	12,990,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国と中国の通商問題や欧州の政局不安など、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

我が国の精神疾患に係る医療環境については、厚生労働省の公表資料によれば、退院患者の平均在院日数が「精神及び行動の障害」の分類では減少傾向にあるなど、「入院医療中心から地域生活中心」へのシフトが明らかになっております。これに伴って、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていくものと考えております。一方で他の業界と同じく医療業界においても人手不足が顕著になっており、人員の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は新たに5事業所、1営業所及び1出張所を開設したほか、5営業所及び1出張所の事業所化を行いました。また、中期経営計画「NEXT FIELD 2025」に基づき、当事業年度の目標である「企業体質改善とインフラ整備による安定的成長」を達成するため、重点施策である人材定着化と採用コスト削減に取り組みました。人材定着化については、福利厚生等の拡充などの取り組みを行い、離職率の改善が見られております。また、採用コスト削減については、人材紹介会社への手数料の適正化を図り単価の軽減に努めております。さらに、引き続き看護の質の向上のための人材育成に注力してまいりました。

以上により、当第2四半期累計期間における売上高は5,029,603千円となり、前年同四半期に比べて496,789千円、11.0%の増収となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費は人件費を中心に減少したものの、売上原価が拠点数の増加に伴う家賃負担や人員増等による人件費負担を始めとして増加したことなどから営業利益は124,957千円となり、前年同四半期に比べて90,682千円、42.1%の減益となりました。また、経常利益については126,137千円となり、前年同四半期に比べて77,993千円、38.2%の減益となりました。四半期純利益につきましては23,154千円となり、前年同四半期に比べて28,144千円、54.9%の減益となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

訪問看護売上は、事業所及び営業所（以下、「事業所等」という）の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の稼働向上等により4,717,696千円となり、前年同四半期に比べて433,862千円、10.1%の増収となりました。

賃貸（住宅支援）売上については、訪問看護との連携強化により引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことなどから311,756千円となり、前年同四半期に比べて62,777千円、25.2%の増収となりました。また、その他に新たに開設した相談支援事業所に係る売上を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は3,316,280千円となり、前事業年度末から57,621千円増加しました。減価償却の進展により無形固定資産が減少するなどしましたが、繰延税金資産などの投資その他の資産や売掛金が増加するなどしております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,321,118千円となり、前事業年度末から199,372千円増加しました。短期運転資金の借り入れにより短期借入金が増加したほか、退職給付引当金が増加するなどしております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,995,161千円となり、前事業年度末から141,750千円減少しました。自己株式の取得を行い残高が増加したほか、前事業年度に係る剰余金の配当の実施などにより利益剰余金が減少するなどしました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は790,129千円となり、前事業年度末に比べて37,897千円減少しました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106,193千円の資金増加（前年同四半期は26,145千円の資金増加）となりました。これは法人税等の支払額が88,126千円であったほか、増収に伴い売上債権の増加額が103,520千円となったものの、税引前四半期純利益を126,009千円計上したほか、源泉所得税等の預り金の増加額が55,703千円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,442千円の資金減少（前年同期は45,229千円の資金減少）となりました。これは新拠点の事務所などに係る差入保証金の差入れによる支出を16,966千円行ったことなどによります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、116,648千円の資金減少（前年同期は33,602千円の資金増加）となりました。短期借入金の純増額が50,000千円あったものの、自己株式の取得による支出が101,147千円、配当金の支払額が64,624千円となったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、新規出店の進捗状況などから、2019年2月8日に「2019年12月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございませんが、今後変更が必要となった場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,026	790,129
売掛金	1,695,933	1,799,453
貯蔵品	2,815	2,390
その他	173,642	139,209
貸倒引当金	△1,300	△1,389
流動資産合計	2,699,118	2,729,794
固定資産		
有形固定資産	109,229	117,287
無形固定資産	160,904	141,304
投資その他の資産	289,406	327,894
固定資産合計	559,540	586,486
資産合計	3,258,658	3,316,280
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	50,000
未払金	644,387	649,083
未払法人税等	122,226	160,130
賞与引当金	27,874	28,819
その他	217,936	281,808
流動負債合計	1,012,423	1,169,841
固定負債		
退職給付引当金	104,208	147,039
その他	5,114	4,237
固定負債合計	109,322	151,277
負債合計	1,121,746	1,321,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	725,699	725,699
利益剰余金	887,551	845,745
自己株式	△208,553	△308,497
株主資本合計	2,136,648	1,994,897
新株予約権	264	264
純資産合計	2,136,912	1,995,161
負債純資産合計	3,258,658	3,316,280

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,532,813	5,029,603
売上原価	3,585,244	4,226,689
売上総利益	947,568	802,913
販売費及び一般管理費	731,928	677,956
営業利益	215,640	124,957
営業外収益		
受取利息	166	295
助成金収入	2,840	2,275
その他	1,742	427
営業外収益合計	4,749	2,997
営業外費用		
支払利息	36	64
自己株式取得費用	—	1,203
和解金	—	550
雑損失	16,115	—
その他	106	0
営業外費用合計	16,258	1,818
経常利益	204,130	126,137
特別利益		
保険解約返戻金	1,912	—
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	1,919	—
特別損失		
固定資産除却損	—	127
役員退職慰労金	49,600	—
特別損失合計	49,600	127
税引前四半期純利益	156,450	126,009
法人税、住民税及び事業税	115,718	125,454
法人税等調整額	△10,566	△22,599
法人税等合計	105,151	102,855
四半期純利益	51,298	23,154

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	156,450	126,009
減価償却費	22,698	27,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△605	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,201	945
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,852	42,831
受取利息及び受取配当金	△166	△295
支払利息	36	64
保険解約損益(△は益)	△1,912	—
固定資産除却損	—	127
売上債権の増減額(△は増加)	△150,234	△103,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,022	424
未払金の増減額(△は減少)	80,412	7,595
預り金の増減額(△は減少)	12,590	55,703
その他	37,862	37,108
小計	177,162	194,088
利息及び配当金の受取額	166	295
利息の支払額	△52	△64
法人税等の支払額	△151,132	△88,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,145	106,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,591	△6,537
無形固定資産の取得による支出	△18,220	△3,815
貸付けによる支出	△9,000	△3,200
貸付金の回収による収入	1,776	2,117
差入保証金の差入による支出	△18,588	△16,966
差入保証金の回収による収入	1,795	1,042
その他	4,598	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,229	△27,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
リース債務の返済による支出	△2,183	△876
自己株式の取得による支出	△52	△101,147
配当金の支払額	△64,161	△64,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,602	△116,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,518	△37,897
現金及び現金同等物の期首残高	766,577	828,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,095	790,129

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。